



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 eBASE株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3835 URL <https://www.ibase.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 岩田貴夫  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役執行役員CFO（氏名） 窪田勝康（TEL）06-6486-3955  
 半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家向）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

## （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	2,530	6.7	701	11.7	734	15.4	487	12.2
2024年3月期中間期	2,371	14.6	628	40.7	636	36.2	434	36.3

（注）包括利益 2025年3月期中間期 475百万円（0.5%） 2024年3月期中間期 472百万円（48.3%）

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	10.75	10.74
2024年3月期中間期	9.49	9.47

## （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	7,390	6,773	91.6	149.77
2024年3月期	7,809	6,941	88.8	152.57

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 6,770百万円 2024年3月期 6,934百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	10.10	10.10
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	13.80	13.80

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,500	5.9	1,800	9.0	1,850	11.3	1,250	9.2	27.50

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8 「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8 「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	47,164,800株	2024年3月期	47,164,800株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,958,352株	2024年3月期	1,716,257株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	45,338,964株	2024年3月期中間期	45,804,556株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更) .....	8

## 1. 当中間期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、円安を背景としたインバウンド需要の拡大、雇用・所得環境の改善により景気は緩やかに回復基調となりました。一方で、世界的にはロシアによるウクライナへの侵攻の長期化や中東情勢の悪化、国内では日本銀行の金融政策見直しによる金利の動向や不安定な為替相場で、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは、パッケージソフトビジネスのeBASE事業と、IT開発アウトソーシングビジネスのeBASE-PLUS事業で構成し、活動いたしました。

当中間連結会計期間における当社グループの業績の結果は、売上高2,530,076千円(前年同中間期比158,625千円増)、営業利益701,820千円(前年同中間期比73,326千円増)、経常利益734,721千円(前年同中間期比98,273千円増)、親会社株主に帰属する中間期純利益487,513千円(前年同中間期比53,017千円増)となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

#### (イ) eBASE事業

・BtoBモデル(0th/1st eBASE)の概況は、食品業界、日雑業界(食品以外)、住宅業界の各パラグラフで説明します。

#### [食品業界向けビジネス]

食の安全情報に加え、商い情報、販促情報等、広く深い商品情報交換を推進しながら、食の安全・安心システム「FOODS eBASE」、及び商品データプールサービス「商材えびす(食材えびす)」の普及推進に取り組みました。

売上面では、新規顧客である関東地域の食品スーパーに「FOODS eBASE」による品質表示作成システムの大型案件を売上計上しました。また総合食品卸にも「FOODS eBASE」を基盤にしたPB商品情報収集管理システムを受注し、一部を売上計上しました。

外食産業向けサービスへの展開としては、大手総合外食チェーンから「FOODS eBASE」と連動する原価シミュレーションシステムの大型案件を売上計上しました。

受注面では、既存顧客である東北地域の食品スーパーから「MDM eBASE」を用いた特売商品マスタ管理システム、及びチラシ制作支援システムの大型案件をアップセル受注しています。

新規の取り組みとして、食品業界、日雑業界も含めた総合的な「2024年物流問題」に向けて、サプライチェーンにおける全体最適化を目指し、物流効率を高める為に「商品マスタ」を業界全体で共有・活用できる「マスタデータえびす」を、従来の小売企業向けだけでなく卸・物流会社向けに2024年9月初旬よりサービス提供を開始しました。

食品業界向けビジネスの売上高は、中間期計画の想定内で推移し、前年同中間期比で増加となりました。

#### [日雑業界向けビジネス]

「商材えびす(日雑・医薬・文具・家電・工具、食品等)」を中心に、製品仕様書情報管理データベース「GOODS eBASE」、及び「商材えびす」と連動する小売向け商品マスタ管理システム「MDM eBASE」、小売PBやメーカー向け製品企画開発支援システム「PDM eBASE」、商品DB型Webカタログサイト構築等の販売促進に継続して注力しました。

売上面では、カタログギフト事業者向けに商品マスタシステム「MDM eBASE」を活用した統合商品DB構築とカタログ制作支援システムの継続案件を売上計上しました。

新規顧客案件では、生花・園芸資材メーカーに「eB-DAM」を活用した統合商品DB構築の大型案件や、家庭用品、生活雑貨等のメーカーには「PDM eBASE」を活用した統合製品情報管理システムを受注し売上計上しました。更にスポーツ用品メーカーからも統合商品DB構築の大型案件を含めて、幅広く多様な業界の複数案件を売上計上しました。

受注面では、オフィス家具メーカーから簡易見積作成サイト構築の大型アップセル案件を継続受注しました。また教育系出版社の統合商品DB構築の大型案件を受注しました。

今年度新規受注した大手家電量販店では、「商材えびす」活用を仕入先に対して正式に通知しています。

日雑業界向けビジネスの売上高も、中間期計画の想定内で推移し、前年同中間期比で増加となりました。

[住宅業界向けビジネス]

住宅業界は、既存の複数の大手ハウスメーカーで活用されてきた「商材えびす(住宅えびす)」の普及が新たな大手ハウスメーカーが加わることで継続的に促進されました。

売上面では、大手空調設備メーカーの技術情報検索サイトを統合製品情報DBと商品DB型Webカタログで構築し、継続して売上計上しました。また、大手建材メーカーでも、商品DB型Webカタログを活用した社内向け製品情報公開サイトの構築案件を売上計上しました。

受注面では、前述の大手空調設備メーカーにて技術情報検索サイト構築案件の第3四半期分を前倒しで受注しました。

住宅業界向けビジネスの売上高は、主に大型の商品DB型Webサイト構築案件(0th eBASE)の検収が前倒しで進捗したことにより、前年同中間期比で増加となりました。

・BtoBtoCモデル(2nd eBASE)の概況は、業界横断型(食品スーパー、総合小売、コンビニエンスストア、ドラッグストア、ホームセンター、ディスカウントショップ、スーパーセンター、家電量販等)の「商材えびす/マスターデータえびす」の商品情報コンテンツを利活用して「ユーザー(消費者)が求める商品情報をいつでもどこでもニーズにあわせて閲覧できるように」というコンセプトを元に開発した、あらゆる商品カテゴリを統合した消費者向けライフスタイルアプリ「e食住なび」シリーズの普及推進・営業展開を継続しています。また、小売業態の店舗DX推進、CX向上への新たな取組としてレシート情報ビジュアル化サービス「e食住ビジュアルレシート」を継続的に販促推進しました。

市場展開としては、食品業界では株式会社マキヤがディスカウントストア事業でLINEミニアプリと連携した「e食住なび for DX」を昨年より継続的に本番運用中であり、更なる展開として「e食住ちらし」を一部店舗でPoC(Proof of Concept:概念実証)を開始しました。

日雑業界では、大手家電量販店にて好調なインバウンド需要獲得に向けた新規出店計画があり「e食住カタログ多言語版」の活用展開を推進しました。

住宅業界では、既存大手ハウスメーカーにて、「e住なび」利用者アカウント数が順調に推移し、当初の計画の累計ユーザー数を達成しました。また、中堅マンションビルダーにて、施主向けの取扱説明書開示に向けたクラウドサービス「HOUSING eBASE Cloud」の利用に向けたPoCを開始しました。

これらの結果、eBASE事業の売上高は、中間期計画の想定内で推移し1,237,457千円(前年同中間期比137,365千円増)、経常利益517,199千円(前年同中間期比70,238千円増)となりました。

(ロ) eBASE-PLUS事業

既存IT開発アウトソーシングビジネスにおいて、顧客ニーズの迅速な把握と対応による案件獲得に注力しました。稼働工数増加のため専門知識・経験を持ち即戦力となる中途採用を推進し、人材の確保・育成・教育に努めました。更に、継続して自社のオンライン教育システム(Javaプログラミング/ITインフラ教育等)の強化と展開を行い、採用、新入社員教育、及び既存社員の教育に注力し、スキルアップによりハイスキルの高単価案件へのシフトを図り、また物価高、人件費高騰のトレンドに合わせて顧客との単価交渉を継続実施しました。

これらの結果、eBASE-PLUS事業の売上高は、1,302,538千円(前年同中間期比29,920千円増)、経常利益は217,522千円(前年同中間期比28,125千円増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ418,783千円減少し、7,390,830千円となりました。主な要因は、現金及び預金が284,995千円、投資有価証券が197,253千円減少したこと等によるものであります。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ250,195千円減少し、617,717千円となりました。主な要因は、未払法人税等が89,251千円、流動負債のその他が145,136千円減少したこと等によるものであります。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ168,588千円減少し、6,773,113千円となりました。主な要因は、利益剰余金が28,483千円増加した一方で、自己株式の取得等により176,162千円、その他有価証券評価差額金が12,413千円減少したこと等によるものであります。これにより自己資本比率は91.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月15日に公表いたしました連結業績予想から変更ございません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,939,904	4,654,909
受取手形、売掛金及び契約資産	989,830	930,363
有価証券	11,404	11,033
仕掛品	642	4,107
その他	74,003	172,963
流動資産合計	6,015,785	5,773,377
固定資産		
有形固定資産	68,848	62,671
無形固定資産	178,396	206,958
投資その他の資産		
投資有価証券	1,456,636	1,259,382
その他	90,822	89,314
貸倒引当金	△875	△875
投資その他の資産合計	1,546,583	1,347,822
固定資産合計	1,793,828	1,617,452
資産合計	7,809,614	7,390,830
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	60,676	50,337
未払法人税等	322,773	233,522
その他	471,247	326,111
流動負債合計	854,698	609,971
固定負債		
繰延税金負債	13,214	7,745
固定負債合計	13,214	7,745
負債合計	867,912	617,717
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	190,349	190,349
資本剰余金	230,548	227,193
利益剰余金	6,949,945	6,978,428
自己株式	△533,105	△709,267
株主資本合計	6,837,736	6,686,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,489	84,076
その他の包括利益累計額合計	96,489	84,076
新株予約権	7,475	2,333
純資産合計	6,941,701	6,773,113
負債純資産合計	7,809,614	7,390,830

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	2,371,450	2,530,076
売上原価	1,182,465	1,234,207
売上総利益	1,188,984	1,295,868
販売費及び一般管理費	560,491	594,048
営業利益	628,493	701,820
営業外収益		
受取利息	3,989	4,223
投資事業組合運用益	4,265	29,952
その他	819	721
営業外収益合計	9,074	34,896
営業外費用		
支払手数料	958	967
自己株式取得費用	-	401
為替差損	78	625
その他	82	1
営業外費用合計	1,119	1,995
経常利益	636,448	734,721
特別損失		
投資有価証券評価損	-	19,799
特別損失合計	-	19,799
税金等調整前中間純利益	636,448	714,921
法人税等	201,952	227,407
中間純利益	434,495	487,513
親会社株主に帰属する中間純利益	434,495	487,513

## 中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	434,495	487,513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,365	△12,413
その他の包括利益合計	38,365	△12,413
中間包括利益	472,861	475,100
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	472,861	475,100
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。